

令和7年度第1回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和7年8月7日（木）14時30分～16時00分

場所：エル・おおさか 南ホール

【議事概要】

- ・ 審議会における主な質疑、意見等は下記のとおり。

《議題1 会長、会長代理の選出》

- ・ 城戸委員が会長、戸出委員が会長代理に決定

《議題2 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業等の効果検証》

○本議題における委員意見は、以下のとおり。

（委員）

- ・ No. 53「スーパーシティ構想の推進」について、区域計画の認定項目数が0件となっている。規制改革等に関する進捗の見込みはあるのか。

（事務局）

- ・ 地域経済活性化につながるインバウンド向けの「返金可能なデジタル前払式通貨」の規制改革については、昨年11月に国に提案し、回答が返ってきた。その回答について再意見を出し、それに対する回答も返ってきたという状況。現在、区域計画の改定に向けて国と内容の詰めを行っており、区域計画に載せられるように調整を進めている。

（委員）

- ・ No. 17・35「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」について、「治療予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数」の目標値が110,400人となっているが、この目標値の根拠は何か。
- ・ また、この「治療予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数」の目標達成率は29%となっており、30%に満たない状況だが、達成の見込みについて伺いたい。

（事務局）

- ・ 「治療予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数」の目標値は、経済産業省が発表している「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門のうち、マッチングが想定される大阪本社の企業の平均従業員数に、マッチング実現の目標としている24社という数字を掛け合わせて算出している。
- ・ 達成の見込みについて、今年度は導入が遅れていた企業との調整が進んでいることに加え、ジャパンヘルスなどの国際見本市にも出展をしており、そこでのマッチング等も進んでいるため、今後も引き続き導入を進めることにより、目標達成を見込んでいる。

(委員)

- ・ No. 17・35「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」について、高齢者向けのWebサービスやアプリを、どのように府民の方に周知しているのか教えていただきたい。

(事務局)

- ・ デジタルヘルスマーケットプレイスというWebサイトを開設しており、そのWebサイト内で周知している。また、スタートアップ企業がジャパンヘルス等の様々なイベントに参加し、具体的なサービスについての展示をすることで、認知度の向上を図っている。

(委員)

- ・ それだとなかなか府民にまで届かないのではないかと。周知にあたって、例えば市報に情報を掲載するなど、市町村との連携もあるとよいと思う。

(委員)

- ・ No. 4「地域限定保育士試験事業」について、男女共同参画という観点からも重要な取組だと思う。人手不足の中で今後はさらに厳しい状況が想定されるが、この目標値を達成するためにどのように活動を進めていこうとしているのか伺いたい。

(事務局)

- ・ 人手不足については給与水準が問題だと認識している。保育士の給与は、保育所等に支給される運営費から支出されており、この運営費は国が定めている基準によって定まっている。そのため、国の基準が上がらないと、給与水準の上昇には繋がらないと考えている。大阪府としては、最重点要望として国に要望しており、全国知事会やその他の都道府県とも協同して、様々なところで国に要望している。
- ・ また、地域限定保育士試験の受験者数の減少について、保育士試験の受験を希望している府民の方と話をすると、大阪府が地域限定保育士試験を行っていることを知らない方も多い。認知度向上のため、今年度は求職中の方がまず訪れるであろうハローワークや、大阪府の公式SNSなどでの発信に努めている。

(委員)

- ・ No. 31「温室効果ガス排出量の削減」について、おおむね順調とのことだが、実績値が昨年度より今年度の方が下がっている状況で、本当に2030年度に向けて順調に進んでいくのかという点についてご説明いただきたい。
- ・ No. 54「広域サイクルルート連携事業」について、サイクルルートの交通量を目標にし、サイクリングマップなどの広報媒体のところに力を入れているようだが、このような広報媒体以外の取組みがあれば教えていただきたい。

(事務局)

- ・ 2022年度の温室効果ガスの排出量は、ご指摘いただいたとおり2021年度比で増加しているが、一方で、2022年度の府域におけるエネルギー消費量は、2021年度比で減少しており、長期的にも減少傾向にある。

2022年度の温室効果ガスの排出量増加の主な要因としては、電気の排出係数の増加が挙げられる。電気の排出係数は火力発電所や原子力発電所の稼働状況等に左右されるため、施策の実施によって府域におけるエネルギー消費量が低減しても、排出係数が増えてしまうと温室効果ガスの排出量が増加してしまう。電気の排出係数については、長期的な低減に向けて「エネルギー供給構造高度化法」に基づき、国でも規制等が進められているところ。2022年度の府域での値は0.419だが、国の計画においては2030年度には0.25という値を見通しており、今後低減が見込まれている。以上のことから、今後も電気の排出係数の増減に伴って温室効果ガス排出量の増減もあると思われるが、2030年度までに排出量40%削減するという目標については、2022年度時点では、おおむね順調であると考えており、2030年度に向けて引き続き取り組んでいく。

（事務局）

- ・「広域サイクルルート連携事業」について、大和川沿いのサイクルルートをメインとして、地域の観光名所やインフラ整備した場所を巡ってもらう「大和川サイクル月間2024」というイベントを行っている。また、淀川や泉州エリアの湾岸沿いでも同様のイベントを行っており、和歌山県や京都府と連携しながら、自転車のイベントで啓発活動を行っている。
- ・「広域サイクルルート連携事業」は、一般財源からの予算がなく、企業版ふるさと納税の寄附額がそのまま予算額となっている。前年度に協力企業を探し、事業やイベント、マップ作成等のおおよその予算額を決定し、実際に寄附をしていただくのが当該年度の決算終了後になるため、予算と決算にできるだけずれがないように執行して取り組んでいる。マップの作成は金額が大きいので最初に記載しているが、イベントも並行して行いながら着実に取り組んでいる。

（委員）

- ・説明にあったようなイベントだと利用者が自転車を持っていく必要があるため、サイクリングを趣味にしている方しか対象になっていないのではと思った。気軽に、現地で自転車をレンタルしてサイクリングするという取組みも検討してはどうか。事業者がコストをかけてできることもあるので、企業版ふるさと納税の寄附額にかかわらず事業者と一緒に取り組んでいただければと思う。

（会長）

- ・No. 54「広域サイクルルート連携事業」について追加でお聞きしたい。活動指標を変更するということだが、活動指標を交通量調査からアプリへのアクセス数に切り替えることによって、何がどのように測ることができて、どのように目標達成に資するのか、また効果を測定できるようになるのか、という点についてご説明いただきたい。

（事務局）

- ・この事業は当初から通行量を活動指標としており、令和2年度から数字で実績値を計りはじめたが、新型コロナウイルスの影響で、接触を避けるために多くの人が移動手段として自転車を利用したため、目標を遥かに上回る実績が上がった。
しかし、通常の社会活動ができるようになり、またここ数年は天候的な要因もあって、実績値は低くな

ってきた。通行量調査はピンポイントで行うため、社会情勢の変化や天候による影響に対応できないという理由で、アプリ上のデジタルマップの閲覧を活動指標とすることにした。

- ・アプリの利用者はサイクリストが中心になるが、マップを持って自転車に乗ると交通の危険があるため、アプリの音声案内をできるだけ活用していただく。また、サイクルルートで長距離を走るというだけでなく、近隣の下町の中を自転車で回る「散走」によって、地元の地域資源を周遊して観光にも通じるような取組みに展開していきたい。アプリの周知をして、サイクルルートの活用方法や、交通の安全についても同時に発信しながら取り組んでいく。

（委員）

- ・No. 4「地域限定保育士試験事業」について、この試験を経てどれくらいの方が実際に採用され、働いているのかわかるとよりよいと思う。
- ・全体を通して、活動指標のアウトプットとアウトカムが混ざり合っており、各事業についてアウトプットとアウトカムのどちらで見るべきかが悩ましい。
- ・No. 15「がん対策基金事業」について、がん検診受診率の目標値が50%となっており、実績値も40.3%と低い。国民生活基礎調査で、がん種ごとに全国と各都道府県のがん検診受診率の推計値が出ているが、大阪府は受診率が低めで、全国の実績値はもう少し高かったと記憶している。この50%という目標値は適正なのか。目標値の根拠と、今後の達成の見通しについてご説明願いたい。

（事務局）

- ・試験の特性上、単年度の採用数までは掴みきれていないが、令和6年度の国の調査に合わせて、大阪府独自に、府内の保育所や認定こども園で実際にどのくらいの方が地域限定保育士として働いているのかを、可能な範囲で確認しており、推測の数字にはなるが、現在500名程度が保育現場で働いている。
- ・また、保育士の方は保育所だけが活躍の場ではなく、例えば障がい児の通所事業などでも多く働いている。大阪府の調査が保育分野に限ったものだったため、それ以外の場所で働いている方の人数は把握できていないが、地域限定保育士試験を受験する方の志望動機などを見ていると、障がい児の放課後デイサービスで指導員として働いており、ステップアップのために保育士資格を取りたい、という方もいるため、このような方は引き続き障がいの分野で働いていると認識している。

（委員）

- ・福祉も看護も同じだと思うが、離職が非常に深刻な問題となっている。受験申請をして合格したからといって採用に繋がるかどうかかわからない。合格者と繋がりをもち、フォローアップや定着の支援ができれば地域限定保育士試験が活きてくるのではないかと。

（事務局）

- ・ご指摘のとおり、資格を持っているが別の分野で働いている方や、一度は保育士として就労したが離職して別の仕事をしている方が多くいるということも認識。このため、保育士・保育所支援センターを設置しており、いわゆる潜在保育士の掘り起こしを進めている。

地域限定保育士試験に合格した方には、この保育士・保育所支援センターの案内もしており、例えば出

産のタイミングで資格を取って子どもがもう少し大きくなってから働こうと思っている方などとも、継続的にコンタクトを取るよう努めている。

（事務局）

- ・がん検診の受診率について、確かに大阪は受診率が低く、平成25年時点では、がん種によって異なるが全都道府県中46位ないし47位という状況だった。取組を進め、令和4年度時点で39位から45位となっており、少しずつ順位が上がってきている状況。
- ・50%という受診率の目標値の根拠について、令和6年から令和12年を期間とした「第4期大阪府がん対策推進計画」で定めた目標値であり、がん対策推進委員会の審議を経て50%と定めている。なお、第3期の目標は45%だったが、惜しくも達成できなかった。

（委員）

- ・No. 15「がん対策基金事業」について、2022年のデータしか確認できなかったが、大阪府はかなり受診率が低いという印象を持った。今後がん検診の受診率を上げていくためには、啓発の取組以外も必要ではないかと感じるが、考えている取組があれば伺いたい。

（事務局）

- ・がん検診自体は市町村で実施している事業であり、大阪府が直接行っているものではないため、府の立場としてはどうしても啓発が中心となっている。啓発資材の配布や、患者団体が行っている事業を支援して啓発に取り組んでもらうなど。令和7年度は、啓発のための大きなキャンペーン事業を10月に実施する予定であり、検診をできるだけ受けに行こうという機運を上げる取組を続けている。

（委員）

- ・情報提供だが、ハーバードビジネススクールの「日本におけるがん検診：マーケットリサーチとセグメンテーション」という教材で、企業を立ち上げた人たちが、自治体と協力をして乳がんの検診率を上げたという事例がある。自治体がどういう動きをすれば検診率を上げられるかのヒントになるかもしれないので紹介する。

（委員）

- ・No. 50「大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業」について、活動指標の消費額が圧倒的に少なかったということだが、観光客の立場からすると、大阪周遊パスの方が利便性が高くコストパフォーマンスも良いため、大阪周遊パスに人が流れるのは当然だと思う。その中で達成率19%というのは健闘している方ではないかという気がするが、具体的にこの大阪周遊パスの販売促進や、事業から外れた大阪周遊パスとの差別化のために取り組んでいることがあれば教えていただきたい。
- ・No. 50「大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業」、No. 17・35「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」、No. 20「スマートシニアライフ事業」、No. 54「広域サイクルルート連携事業」などについて、従来アナログで行われていたものをそのままデジタル化して、例

えばアプリに移行して便利ですよ、と言ってもなかなか普及が難しい。目標達成率が低い事業のなかに、そのようなデジタル化の事業が集中しているという印象を受けた。アプリの導入やデジタル化をすることによって、利便性が向上するなど、利用者にメリットがあるという観点で広報・周知するとよいのではないか。

（事務局）

- ・大阪楽遊パスと大阪周遊パスについて、まだ差別化ができていない状況と認識している。実施主体である大阪観光局が、大阪楽遊パスの中でナイトコンテンツを含んだ特別なパスを作るなど取り組んでいるが、目標である販売枚数・消費額を上げるための取組は、まだ不十分だと考えている。大阪楽遊パスの販売を今後進めていくために、定期的に大阪観光局で販売促進に向けた会議などを行い、差別化の手法の検討や施設数の増加にかかる取組を進めている。
- ・アプリの導入について、令和5年度から、Discover OSAKA というアプリを実装している。先ほどの大阪楽遊パスとも連動した形で販売促進も実施しており、委員のご意見も大阪観光局に共有し、アプリを有効活用して大阪楽遊パスの販売にも取り組んでまいりたい。

（委員）

- ・No. 50「大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業」について、事業概要に「持続可能な観光」と記載があるので、オーバーツーリズムや民泊への対策なども盛り込まれているのかと思ったが、活動指標の3つはそのような観点のものではないように見受けられる。オーバーツーリズムや民泊対策等についての取組があればお伺いしたい。

（事務局）

- ・オーバーツーリズムについては、未然防止に取り組んでいる。3つ目の活動指標の「食の交流事業件数」において、大阪市内以外の府域のコンテンツを中心として、教育旅行とのマッチングを図るという形でPRしている事業であり、直接的ではないがオーバーツーリズムの未然防止につながる観点もあると考えている。ただ、教育旅行の行先はすぐに決まるものではないため、残念ながら実績が乏しい。今年度はそれを改善するための取組みも行っている。

（委員）

- ・大阪市内を避けるのも未然防止だが、大阪市内に来てもらう場合にも地域に負担をかけないやり方を考えていただければと思う。

（委員）

- ・がん検診について、太子町ではがん検診などでポイントが貯まって抽選に参加できるという取組もしており、比較的受診率が高くなっている。
- ・サイクルルートについて、大和川から太子町へ繋がるルートがあり、これを利用するサイクリストも多い。太子町も、新しくスタートアップ企業と提携して、サイクリスト向けのアプリを作っており、そのアプリも活用しながらサイクリングにかかる取組の推進に繋げている。太子町には二上山があり、比較

坂が多い。サイクリングには坂の多い土地はあまり向かないのではないかと考えていたが、本格的にサイクリングをしている方には坂が多い道の方が人気があるようで、ありがたい取組だと思っている。

- ・ 基本的方向の「高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり」について、今までは60歳で定年し、地域社会の担い手となっていた方が多かったが、今は定年延長により65歳を過ぎても仕事をしている方が非常に増えてきている。このような地域活動の担い手不足について頭を悩ませており、課題として共有させていただく。

（委員）

- ・ No. 17・35「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」の活動指標「治療・予防アプリ等によって健康づくりに取り組む府民の数」について、これは次世代スマートヘルススタートアップの認定を受けた企業のKPIとして受けとめることもできると思う。本事業に参加したスタートアップ企業が主体的に行う府民の健康づくりや治療予防アプリ等の利用促進にかかる活動の状況について、大阪府はどの程度把握しているのか。このKPIの性質上、大阪府のKPIというよりも、むしろ参加企業のKPIと思われるため、どのように活動状況を把握しているのかについて補足をお願いしたい。

（事務局）

- ・ 委員ご指摘のとおり、事業に参加したスタートアップ側のKPIになるという面はある。大阪府としては、事業の中でスタートアップの取組みの社会実装を目標としているため、その社会実装の進捗を計るKPIとして、どれだけの府民がスマートヘルスアプリ等を使って健康づくりに取り組んでいるのか、ということが社会実装の実現度合いを測るKPIになると考え、設定している。

（委員）

- ・ 参加企業に対して、このKPIを上げるための企業努力をしていただくように促すということが重要と思うので、よろしくをお願いしたい。

（委員）

- ・ 柱建ての3つ目「東西二極の一極としての社会経済構造の構築」の基本目標⑤「都市としての経済機能を強化する」に関して、大阪・関西が、東京と比べて大きく違う点は、国際的なアクセス、特に欧米へのアクセスがほとんど無いというところ。この5月以降上海・ニューヨーク・ボストンを訪問したが、例えば上海に行った際、乗客の多くは上海が目的地ではなく、トランジットでの利用であった。トランジットで利用される上海や仁川、香港に、旅行客がとられている。日本国内から海外へ行く際、多くは成田空港か羽田空港で一度トランジットしてからでないと行けないという状況になっている。このような状態で東西二極というのは違和感がある。東西二極というのであれば、関西の拠点を整備してインフラをどのように強めていくかという観点は必要不可欠だと思うが、この点についてどう考えているのか、将来計画も含めてお聞かせいただきたい。

（事務局）

- ・ 府では、これまで成長戦略を定めてきており、以前より東京と大阪が伍するためには、という観点で、

関西空港のあり方等についても本戦略の中に記してきた。東京が世界的な空港を擁する一方で、大阪では関西空港開港時、アジア中心・ＬＣＣ中心で進めてきたが、今は万博を機にアジアから世界へと広がっていくという状況にある。関西空港についても、国際線の発着数や直行便を増やすことは容易ではないが、重要と考えている。

- ・ もう一つ、国土軸という考え方の中で東西二極があり、どのように大阪の存在を強めていくかという点で、例えばリニア等の早期整備も重要。

（委員）

- ・ トランジットだと余計な時間がかかりコストパフォーマンスも悪いため、できるだけ関西からの直行便が多い方がよい。関西企業が海外で経済活動をすることも含めて考えると、関西から海外へ行くことができる拠点は大事だと思うので、何卒ご尽力いただきたい。

（委員）

- ・ No. 9「大阪教育ゆめ基金活用事業」について、活動指標となっている「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での得点が、今回はとても良く、平成25年以来最も全国との差が縮まったということで素晴らしい結果だが、これは長期的な取組の成果ではないか。資料を見ていると、前年度に「めっちゃMORIMORIスポーツテストシステム」を用いたことがすぐに成果につながっているように読めてしまいかねない。長期的・複合的な要因があると思うので、今後もう少し精査していただければと思う。

（事務局）

- ・ 新たにＩＣＴを活用した子どもの体力向上事業を始め、府内全体で体力向上について取り組んでいこうという大きな推進力に繋がったと認識している。これまでも各市町村で、小中学校に対して体力向上・授業改善をメインに指導しており、そのような取組が積み重なり、加えてＩＣＴも推進することによって、今回結果として現れてきたと考えている。総合的な結果として表れているものもあるため、今後精査していきたい。

《その他 第２期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的目標（KPI）の実績値の報告》

○委員意見なし